

第6回 総合計画審議会 会議録

日時：平成23年11月10日（木）

午前10時～

場所：市役所2階 講堂

1 開 会

2 挨拶

3 審 議

■将来像VIについて

○基本方針Iについて

（委員）

後期5年間で震災からの復興を成し遂げていくという整理でよろしいか。

（事務局）

そのとおり。

（委員）

集会所施設は全行政区に充足しているのか。

（事務局）

そうである。1つの行政区で2つあるところもある。

（委員）

自主避難所を設ける地域があるが避難場所の備蓄に係る基準などはあるのか。

（事務局）

現在個別の事業について検討しているところだが、その協議の中で備蓄について項目として挙がっており、行政として備蓄倉庫をつくろうという検討も行っている。

また、自主避難に関連して避難所運営マニュアルをつくろうとしているところ。

（委員）

ライフラインの復旧に関して、最近でてきている話として、長いラインを引っ張って整備するのではなく、例えば電気だったらその場で発電し、その場で使うというような整備

をした場所をいくつか作っていく、そしてそれらを組み合わせていくことがよいというものがある。

(事務局)

今回の震災では、電気、燃料、水道のライフラインがストップした。前回の審議会でも話がでた瀬峰地区、高清水地区の水道については大崎方面、正確には中新田から田尻を経由し来ているものだが、それとは別に古川から直接来るラインを別途設けることや配水地を設けるなど対応を複数検討していく。

電気について、東北電力から栗原市では小水力発電が良いのではとの話もあった。

(委員)

連携強化、よく言われるが実際に実現することはなかなか難しい。実施の際には相当な工夫が必要である。

○基本方針2について

(委員)

5 ページの栗駒山麓崩落地の景観活用はジオパーク構想を意味しているものか。

(事務局)

大きな視点で見ればジオパークも含まれるが、ジオパークの認定を受けるためには細かい条件をクリアする必要がある。ジオパークの認定を目指す方向として、まず具体的な取り組みを進めていこうというもの。

(委員)

1, 0 0 0 人雇用を市長が掲げていたがどのような状況か。

(事務局)

市長がマニフェストで掲げていたものであるが、実績としては 3,000 人弱まで達している。ただし、この数字はその後失業した方等を考慮していない数字である。

(委員)

それは一時的な雇用か、正規雇用か。

(事務局)

そこまで詳細な資料は持ち合わせていない。

(委員)

慶應義塾大学との自動車の研究を行っていたが、市としてそういった大学との共同研究を産業にフィードバックする計画はあるのか。

(事務局)

平成20年度から電気自動車の研究を行い、国の補助は昨年で終わったが慶應義塾大学の清水教授らが継続して研究している。

また、電気自動車とは別に市民の健康推進や、省エネを図るエネルギーマネジメントシステム、農業など複数の取り組みを組み合わせたプロジェクトを市と慶應義塾大学との共同研究として進めている。次年度以降はこの取り組みを市民を交えた形で推進する予定である。

(委員)

大手自動車メーカーも清水教授の開発している自動車に関心を寄せているようだ。また、新聞記事でアメリカの会社が宮城県に植物工場を建設するという記事を見た。栗原もアピールし、産業を産み出せるように取り組んでもらいたい。

(委員)

世界遺産となった平泉に隣接している栗原市、うまく観光ルートを形成してはどうか。

(事務局)

市でも周遊ルートの構築を目指している。旅行代理店への働きかけや、観光物産協会では旅行業の資格を取得し、ツアーの商品化を進めようという取り組みを検討している。

(委員)

生産基盤の早期復旧、早期とは言っても後手後手に回っていると民間から言われることがある。早期復旧を基に何かを目指すというような具体的な表現がある方がよいのではないか。検討が必要。

(事務局)

支援の具体的な内容を盛り込むよう検討する。

○基本方針3について

(委員)

防災無線が聞きとりにくい。また、災害拠点病院の体制はどうなっているか。

(事務局)

防災無線が聞こえないという話はよく聞いている。要因としては近年の住宅は高气密高断熱となっており、閉め切っていると外の音が聞こえないということがある。また、スピーカーの向きによっては反響して聞き取りにくくなることもあり、その場合はスピーカーの向きを調整し対応している。難聴地域については個別に受信機を配布しているところもある。さらに現在防災無線で放送した内容をメールで配信することも検討している。

災害拠点病院については栗原中央病院を拠点とした。この栗原中央病院は2次医療という位置付けで、基本的に3次医療は古川、そこがいっぱいになった時には医療管理者の判断のもと受入を行うという体制である。

(委員)

緊急時はどんな患者でも受け入れるという体制にしてもらいたい。
人工透析への対応もぜひ必要ではないか。

(委員)

連携という言葉がたくさん出ているが、やはり災害時には連携がカギとなるということが表れているのかと思う。どういう形で連携を構築するのか。日頃から連携の体制ができていないといざという時に連携することは難しい。そういったところを整理するとよいのではないか。

(委員)

災害時における要援護者の見守り等支援について民間事業者と協定を結ぶなどした方がよいのではないか。

(委員)

大震災の後、民間介護施設や事業者は2カ月ぐらいストップしていた。日頃から綿密なシミュレーションをしていないと緊急時に機能しないかもしれない。

(委員)

今回の大震災では、発生した時点で要援護者の見守りを行い、全ての対象者を回った。民間では人材も限られ難しい状況もあるが、協定を結ぶことで事業者の意識付けがされ災害時の見守りを促すことができるのではないか。

(委員)

民間施設では避難誘導の訓練は行われているのか。今回の震災時に銀行で避難誘導がされなかったという話も聞いている。

(事務局)

設備面は消防法で定められている。訓練については、違反した場合の罰則があるかは把握していないが、実施することは定められており、体制は構築されているはずである。

○基本方針Ⅳについて

(委員)

「傷ついた産業」という表現を変えた方がよいのではないか。

(事務局)

基本構想部分については、これまで審議、答申いただき、パブリックコメントも実施しており固まったものであることから、本日の審議の対象外であることをご了承いただきたい。

(委員)

県や国を待つと時間がかかってしまう。市独自で放射能対策を行う考えはないか。

(事務局)

放射能被害については、今までに経験がなくどこからが危険でどこからが安全ということもはっきり線引きできない状況にある。また、国で示す基準がないと対策実施の財政面も含めた根拠とならない。健康対策については市独自で踏み切れない部分があることご理解いただきたい。

(委員)

市の放射能対策はいち早くやっているという印象を受けている。その一方で小さい子を持つ親達や、これから母となる若い女性の不安のたねは尽きない状況にある。外に対するアピールだけではなく、しっかりした視点で実施していったほしい。

放射性物質の問題があるが、野菜等の測定結果を表記して店頭に並ぶようにしてみてもどうか。具体的に安全であることが分かる表示がほしい。

(事務局)

いただいたご意見については、担当課へ伝えたい。

今学校給食の検査を行っているが、その測定できる機械を1台から4台に増設し、持ち込みでの食品検査も対応することを検討している。

(委員)

学校給食の検査について、測定結果が出るのは数日後であり、子ども達に提供した後に

結果がでることに不安を感じる。

(事務局)

今の配置している機械は20分で結果が出るもの。

ただし、品目も多いことから日持ちがするものについては提供前に測定結果が出るが、日持ちがしないものについては事後結果という2段階の測定となっている。

(委員)

市内で放射線の測定結果が高いところがある。除染の必要があるかと思うが、除染後の処分について方針は決まっているか。

(事務局)

現在は国での処理方針が定まっていないことから敷地内で保管し、外に動かさないこととなっている。国での処理方針が固まれば、それによる処理を行うこととなる。

(委員)

測定は地元の自治体でもできるが、その対策や処理等は国で基準が示されないと難しい。

■将来像Ⅰ～Ⅴについて

(委員)

将来像Ⅱについて、学力向上は小中学校を想定していると思うが、優秀な高校を市内につくるという視点も必要だ。優秀な子どもたちは市内の高校へ通わず外の高校へ出て行ってしまう。魅力ある高校を是非つくっていただきたい。

(事務局)

高校については県の所管であるため、直接的に何かをするのではなく県に働き掛けることしかできないことから、市の総合計画に打ち出すことが難しい面がある。

(委員)

市がどう子どもたちにこれからのビジョンを示すか、それによって地元に残る子ども達も増えるのではないか。地元がどういう人材がほしいかなど、そういったものを打ち出していくとよいのではないか。

(事務局)

表現の面から記載が難しいということであり、市としてまったく何もしないわけではないということをご理解願いたい。

(委員)

小中学生に地元の企業訪問など社会の勉強をさせた方がよいのではないか。

(事務局)

今も総合学習の中でやっており、職場訪問などを行っている。

(委員)

地元で高校を盛り上げていく取り組みが必要ではないか。

4 その他

- ・今回のご意見を受け修正したものについては審議会を改めて開催せず、会長に一任していただき、修正した案を答申することとなった。